



平成14年 2月 8日

各 位

会 社 名 アジア パシフィック システム総研 株式会社  
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 木 庭 清  
役 職 名  
( 登 録 銘 柄      コ ー ド 番 号      4 7 2 7 )  
問 い 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 佐 藤 秀 行  
T E L 0 3 - 3 9 8 5 - 4 3 1 1

平成14年3月期 第3四半期業績に関する通知書

平成14年3月期第3四半期(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)の業績について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. はじめに

当第3四半期におけるわが国経済は、景気の低迷が続き厳しい状況にありました。そのような中で起きた米国の同時多発テロ事件は、米国経済の回復が遅れることによりわが国経済にも多大な影響を与える重大事となりました。また、完全失業率が5%を超えるなどは、経済回復の兆しが見えない一つの指標となり、先行きの不安感から個人消費の著しい落ち込みを引き起こす結果となりました。

そのような中、大手企業では生産性向上や意思決定の迅速化を狙って、また、国際競争を勝ち抜くためにも、業務の効率化や営業力向上などを目的に、オフィスや工場に導入する情報機器やソフトウェアへの情報化投資を加速しています。

情報化投資が増えている理由としては、企業内や企業間の情報のやり取りをインターネットに移す動きが強まっているためなどがあげられます。社員一人一人にパソコンを配し、顧客データを活用していくには、今後も継続的な投資が欠かせません。

また、IT(情報技術)を活用する企業のすそ野も情報通信分野や電機分野だけでなく、全産業分野へ広がっています。原材料調達・在庫・販売を一元管理してコストや在庫を圧縮するSCM(サプライチェーン・マネジメント)システムへの投資や、インターネットを使って顧客ニーズを取り込み、販売促進や製品開発に役立てるCRM(顧客情報管理)システムの導入が活発になってきています。

これらは当社が属する業界にとって、まさに追い風であると言えるものです。

このような環境のもと、当社の当四半期における業績の概要は次のとおりであります。

## 2. 第3四半期の業績の概要

当第3四半期は売上の堅調な滑り出しを見せました。

金融系のシステム開発や汎用機・UNIX系の保守・運用作業が順調に推移したことや、大手証券会社のオンライントレードシステム開発等の継続した案件があるなど好調であったため、当第3四半期の売上高は9億90百万円（前年対比10.7%増）となりました。

品目別には、以下のとおりであります。

システム開発事業（SD）におきましては、売上高は5億72百万円（前年同期比7.7%増）と、対前年同期比41百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業（OS）におきましては、売上高1億16百万円（前年同期比7.9%増）と、対前年同期比8百万円の増加となりました。

ユースウェア事業（UW）におきましては、売上高2億21百万円（前年同期比7.4%増）と、対前年同期比14百万円の増加となりました。

マルチメディア事業（MM）におきましては、39百万円（前年同期比11.6%増）と、対前年同期比4百万円の増加となりました。

また、当社のサービスの一つであるシステムクリニックサービスによりITシステム診断をおこなった結果、中堅PC周辺機器メーカーからは約1億円の受発注システムを受注いたしました。また、中堅建設業者では次期ITシステム構築のために約1億円の受注を予定しております。

なお、当第3四半期では、相場下落等により以下のものを特別損失として計上しております。

### ・投資有価証券

システム案件を前提として投資してきた会社に対する投資を検討したところ、4社については業績が著しく悪化し、かつ業務上の相乗効果も見込めないものと判断いたしましたので、4社に対する金額47百万円を全額評価損として計上いたしました。

### ・ゴルフ会員権

平成13年12月末時点の会員権相場を基準として評価損43百万円を計上いたしました。

### ・退職給付引当金

平成13年8月1日付けで60余名を中途採用し、従業員数が300名を超えたため、今期は簡便法から原則法への変更による積立不足額40百万円を計上いたしました。

なお、退職金につきましては、来年度より廃止の方向で検討中であります。

この結果、当第3四半期の経常利益は68百万円を計上できましたが、上記特別損失として1億30百万円を計上したため、税効果会計考慮後の当期純損失は11百万円となりました。

### 3．通期業績予想

当社は、ソフトウェアの受託開発を主たる業務としており、得意先の事業年度末である3月に納期が集中する傾向にあります。このため、売上高、経常利益とも通常期には下半期、特に第4四半期に偏重しております。しかしながら、当期におきましては、第4四半期においても後述「リスク情報」の1．にも開示してあるとおり、売上増が期待できないと思われる要因が見受けられます。また、「リスク情報」2．および3．に開示してあるとおり、特別損失等を計上せざるを得ない可能性があります。第3四半期決算終了後検討いたしました結果、以上のような諸要因から平成14年3月期においては当期利益がプラスになることは現時点では困難であると予想しております。

当社におきましては、通期利益をマイナスにしないということを限度とし、今後も伸長して行く可能性が高いと考えられる事業等につきましては、短期的な業績にも注意を払いつつ、積極的に投資をおこなっていく所存でありますが、当期のように経済情勢悪化により売上計画に多大な影響を及ぼす特殊なケースも考え合わせ、全社一丸となって諸課題に取り組み、次年度以降は成長過程への回帰に向けて邁進してまいり所存であります。

### 4．経営の基本方針

当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術で顧客にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しており、そのノウハウを基に同業種間・異業種間を問わず、相互に補完をしながら市場を拡大していくために必要となる新しいビジネスモデルを創造し、社会に新しい分野・新しい産業を根づかせたいと考えております。汎用機系やクライアントサーバー系で培ったノウハウや、その連動に関するノウハウを早い時期からWeb・ビジネスに活かすことに取り組み、数々のホスト連動インターネットサイトの構築に貢献しております。またEJB(Enterprise Java Beans)COM( Component Object Model)等によるコンポーネント化、再利用技術に対しても積極的に取り組み、ノウハウを蓄積しております。

当社では、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業容の拡大につながるものと認識しております。技術者の流動化が激化している現在の経済情勢下では、当社にとってはまさに拡大を始める絶好の機会であると受け止め、M&Aや中途採用を積極的におこない、人員の確保・拡大を遂行していくことが将来の業績拡大につながるものと確信しております。

コンピュータを軸とした情報産業の中であって、さまざまな分野にチャレンジし、異彩の会社として成長しつづけることを目標としております。

5 . 比較損益計算書および貸借対照表  
比較損益計算書(3ヶ月)

(単位:千円)

科 目	前第3四半期 自平成12年10月1日 至平成12年12月31日		当第3四半期 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日		比較増減		摘 要
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減比(%)	
売上高	894,073	100.0	990,013	100.0	95,939	10.7	
売上原価	758,451	84.8	817,229	82.5	58,777	7.7	
売上総利益	135,621	15.2	172,784	17.5	37,162	27.4	
販売費及び一般管理費	89,102	10.0	106,928	10.8	17,826	20.0	
(人件費)	33,399		55,922		22,523		
(支払手数料)	9,488		5,821		3,627		
(減価償却費)	2,034		1,668		365		
営業利益	46,519	5.2	65,855	6.7	19,335	41.6	
営業外収益	570	0.1	7,724	0.8	7,153	1,254.0	
営業外費用	2,676	0.3	4,649	0.5	1,973	73.7	
経常利益	44,413	5.0	68,929	7.0	24,515	55.2	
特別損失	-	-	130,748	13.2	130,748	-	
税引前純利益(損失)	44,413	5.0	61,818	6.2	106,232	-	
法人税等	21,001	2.4	50,507	5.1	71,509	-	*2
当期純利益(損失)	23,412	2.6	11,311	1.1	34,723	-	

(注) 損益計算書において、正規の決算と異なる主な会計処理の手続は以下のとおりであります。

\*1. 当第3四半期の数値は監査を受けておりません。

\*2. 法人税等は第3四半期の利益をもとに概算計上しております。

< 損益計算書 ( 3 ヶ月 ) 内容説明 >

当第 3 四半期は、売上高が 9 億 9 0 百万円 ( 前年同期比 1 0 . 7 % 増 ) と堅調に推移いたしました。

中途採用者 6 0 余名を受け入れたことにより労務費が増加しておりますが、その反面、外注加工費が減少したことにより売上総利益は、1 億 7 2 百万円 ( 前年同期比 2 7 . 4 % 増 ) 、営業利益は、6 5 百万円 ( 前年同期比 4 1 . 6 % 増 ) となりました。

営業外収益におきましては、当期社債の発行、銀行借入の増加により、営業外費用は増加しておりますが、資金を運用することで営業外収益を増加させることができ、経常利益は、6 8 百万円 ( 前年同期比 5 5 . 2 % 増 ) となりました。

特別損益におきましては、通期の業績予想に記載したとおり、1 億 3 0 百万円の特別損失を計上したことにより、税引前純損失は、6 1 百万円となりました。

## 比較損益計算書(累計)

(単位:千円)

科 目	前第3四半期		当第3四半期		比較増減		摘 要
	自平成12年4月1日 至平成12年12月31日		自平成13年4月1日 至平成13年12月31日				
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減比(%)	
売上高	2,503,788	100.0	2,931,874	100.0	428,085	17.1	
売上原価	2,118,071	84.6	2,487,486	84.8	369,415	17.4	
売上総利益	385,716	15.4	444,387	15.2	58,670	15.2	
販売費及び一般管理費	295,331	11.8	307,985	10.5	12,654	4.3	
(人件費)	117,135		141,477		24,342		
(支払手数料)	20,137		19,279		857		
(減価償却費)	4,677		3,599		1,077		
営業利益	90,385	3.6	136,402	4.7	46,016	50.9	
営業外収益	27,559	1.1	40,915	1.4	13,355	48.5	
営業外費用	24,450	1.0	84,380	2.9	59,930	245.1	
経常利益	93,495	3.7	92,936	3.2	558	0.6	
特別利益	29,043	1.2	2,833	0.1	26,210	90.2	
特別損失	-	-	131,807	4.5	131,807	-	
税引前純利益(損失)	122,538	4.9	36,037	1.2	158,576	-	
法人税等	55,607	2.2	32,551	3.0	88,159	-	*2
当期純利益(損失)	66,930	2.7	3,485	0.1	70,416	-	

(注) 損益計算書において、正規の決算と異なる主な会計処理の手続は以下のとおりであります。

\*1. 当第3四半期の数値は監査を受けておりません。

\*2. 法人税等は第3四半期の利益をもとに概算計上しております。

## &lt; 損益計算書（累計）内容説明 &gt;

当第3四半期までは、売上高が29億31百万円（前年同期比17.1%増）と堅調に推移しております。中途採用者60余名を受け入れたことにより労務費が増加しておりますが、その反面、外注加工費が減少したことで、売上総利益は4億44百万円（前年同期比15.2%増）、販売管理費の人件費も増加しておりますが、前期計上しておりました、ASP事業関連の広告宣伝費が事業撤退により計上されていないため、低い伸びに抑えることができました。その結果、営業利益は、1億36百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

営業外収益におきましては、当期発行の社債、銀行借入の増加による支払利息関連は増加しております。また、HITファンドの出資金評価損64百万円を計上していることもあり、営業外費用は大幅に増加しており、経常利益は92百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

特別損益におきましては、通期の業績予想に記載したとおり、1億30百万円の特別損失を計上したことにより、税引前純損失は、36百万円となりました。

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 平成13年9月30日現在		当第3四半期末 平成13年12月31日現在		比較増減		前期末 平成13年3月31日現在		摘要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)	金額	構成比 (%)	
流動資産									
現金及び預金	2,303,012		2,566,590		263,578		1,843,540		
受取手形	31,500		-		31,500		-		
売掛金	855,990		435,066		420,924		1,364,734		
有価証券	200,047		200,132		85		-		
自己株式	-		-		-		2,919		
たな卸資産	407,446		542,282		134,835		170,677		
短期貸付金	119,514		111,731		7,783		-		
前払費用	13,783		19,916		6,132		16,192		
未収入金	33,814		55,607		21,793		69,095		
短期繰延税金資産	71,727		85,101		13,374		24,662		
その他流動資産	8,634		13,158		4,524		7,274		
貸倒引当金	20,464		20,464		-		4,833		
流動資産合計	4,025,006	75.2	4,009,123	76.3	15,883	0.4	3,494,262	74.5	
固定資産									
有形固定資産									
建物	59,311		57,622		1,688		63,587		
車両運搬具	1,187		1,020		166		1,520		
工具、器具及び備品	85,065		76,252		8,812		92,247		
土地	30,300		30,300		-		30,300		
有形固定資産合計	175,863	3.3	165,196	3.2	10,667	6.1	187,654	4.0	
無形固定資産	199,023	3.7	195,992	3.7	3,031	1.5	207,552	4.4	
投資その他の資産									
投資有価証券	432,467		384,967		47,499		200,055		
出資金	329,236		329,236		-		408,425		
敷金保証金	79,462		84,695		5,233		85,836		
会員権	85,012		42,000		43,012		72,542		
その他投資	3,184		3,189		5		2,110		
長期繰延税金資産	24,973		37,036		12,062		34,683		
投資その他の資産合計	954,336	17.8	881,125	16.8	73,211	7.7	803,654	17.1	
固定資産合計	1,329,224	24.8	1,242,313	23.7	86,910	6.5	1,198,862	25.5	
資産合計	5,354,230	100.0	5,251,436	100.0	102,793	1.9	4,693,124	100.0	

## A S P A C

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 平成13年9月30日現在		当第3四半期末 平成13年12月31日現在		比較増減		前期末 平成13年3月31日現在		摘要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)	金額	構成比 (%)	
流動負債									
買掛金	190,754		222,064		31,309		292,614		
短期借入金	965,000		1,030,000		65,000		828,000		
未払金	52,834		41,127		11,707		31,056		
未払法人税等	48,183		-		48,183		153,082		
未払消費税等	20,988		24,261		3,273		3,286		
未払費用	34,533		44,634		10,100		31,714		
前受金	133,916		32,452		101,464		3,948		
賞与引当金	210,000		139,445		70,554		110,000		*2
その他流動負債	18,005		23,297		5,292		14,052		
流動負債合計	1,674,216	31.2	1,557,282	29.7	116,934	7.0	1,467,755	31.3	
固定負債									
社債	500,000		500,000		-		-	-	*2
退職給付引当金	82,066		125,498		43,431		77,097	1.6	*2
固定負債合計	582,066	10.9	625,498	11.9	43,431	7.5	77,097	1.6	
負債合計	2,256,283	42.1	2,182,780	41.6	73,502	3.3	1,544,853	32.9	
資本金	918,060	17.2	918,060	17.5	-	-	918,060	19.6	
資本準備金	1,320,463	24.7	1,320,463	25.1	-	-	1,320,463	28.1	
利益準備金	18,998	0.4	18,998	0.4	-	-	14,500	0.3	
その他剰余金									
別途積立金	100,000		100,000		-	-	100,000		
特別償却準備金	18,282		18,282		-	-	12,088		
当期末処分利益	735,647		724,336		11,311		783,503		
その他剰余金合計	853,930	15.9	842,619	16.0	11,311	1.5	895,592	19.1	
その他有価証券評価差額	10,449	0.2	10,449	0.2	-	-	344	0.0	*3
自己株式	3,056	0.1	21,035	0.4	17,979	588.3			
資本合計	3,097,947	57.9	3,068,655	58.4	29,291	0.9	3,148,271	67.1	
負債・資本合計	5,354,230	100.0	5,251,436	100.0	102,793	1.9	4,693,124	100.0	

(注) 貸借対照表において、正規の決算と異なる主な会計処理の手続は以下のとおりであります。

- \*1. 当第3四半期の数値は監査を受けておりません。
- \*2. 賞与引当金および退職給付引当金は見込み額で計上しております。
- \*3. 当第3四半期末において金融商品会計は行っておりません。

## &lt;貸借対照表内容説明&gt;

流動資産は、前中間期末に比較し15百万円の減少となりました。

主な増加の要因は、借入金の実行等により現金及び預金が2億63百万円、たな卸資産が1億34百万円であり、主な減少の要因として、売掛金が4億20百万円減少しておりますが、これは売掛金の通常回収による減少であります。

固定資産は、前中間期末に比較し86百万円減少いたしました。

有形固定資産は、設備の新規投資に1百万円投資いたしましたが、減価償却費を12百万円計上したことにより、10百万円の減少となっております。

無形固定資産は、ソフトウェアの購入に2百万円投資いたしましたが、減価償却費を5百万円計上したことにより、3百万円の減少となっております。

投資等では、事務所の借り増しによる敷金の増加5百万円、投資先企業の財務状況に応じた投資有価証券の評価替えて47百万円、会員権の評価替えて43百万円が減少しております。

結果、総資産は、前中間期に比較し1億2百万円の減少となりました。

流動負債は前中間期末に比較し、1億16百万円の減少となりました。

主な増加の要因は、短期借入金が運転資金の調達により65百万円、買掛金債務が31百万円であります。また、主な減少の要因は、前中間期末の前受金が売上高への振替により1億1百万円、冬季賞与支給による賞与引当金の取崩し70百万円であります。

固定負債は、当期退職給付引当金の簡便法より原則法への変更による積立不足額43百万円を計上しております。

資本の部は、29百万円の減少となりました。

通期の業績予想に記載のとおり、特別損失を当第3四半期に計上したことにより、当期末処分利益の減少11百万円が主な減少の要因であります。

6. 営業の状況  
品目別の売上高

(単位：千円)

品 目		前第3四半期	当第3四半期	比較増減	
		自平成12年10月1日 至平成12年12月31日	自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	金額	増減比(%)
		金額	金額	金額	増減比(%)
製 品	システム開発(SD)	531,004	572,016	41,012	7.7
	アウトソーシング(OS)	108,063	116,646	8,583	7.9
	ユーウェア(UW)	205,991	221,302	14,108	7.4
	マルチメディア(MM)	35,395	39,518	4,123	11.6
	その他	1,634	16,520	14,886	911.0
	小計	882,088	966,002	83,914	9.5
商 品	O A 機 器	11,984	24,011	12,027	100.4
合 計		894,073	990,014	95,941	10.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 品目別受注および受注残

(単位：千円)

品 目		前第3四半期	当第3四半期		前期末
		自平成12年10月1日 至平成12年12月31日	自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	受注残高	平成13年3月31日 受注残高
		受注残高	受注高	受注残高	受注残高
製 品	システム開発(SD)	2,262,518	626,808	1,268,853	993,391
	アウトソーシング(OS)	420,751	25,050	399,863	586,483
	ユーウェア(UW)	123,015	102,393	25,943	227,603
	マルチメディア(MM)	21,646	41,313	5,332	19,471
	その他	74,707	-	3,265	45,712
	小計	2,902,630	795,564	1,703,255	1,872,662
商 品	O A 機 器	-	24,011	-	-
合 計		2,902,630	819,575	1,703,255	1,872,662

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 季節変動が多くありますので、表形式を変更しております。

## 従業員数

第2四半期末	第3四半期末	増減
309名	304名	5名

(注) 従業員数には、使用人兼務役員6名を含んでおりません。

## リスク情報

前掲「平成14年3月期 第3四半期業績に関する通知書」で、当社の当期事業業績の結果と概況をご報告いたしましたが、当社の業績は今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項に関しましては積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家および株主ご自身が行なっていただくようお願いいたします。

### 1. 受注について

受注を見込んでいた得意先の手メーカーに対する当社が想定していた通期売上計画は、上期までは計画どおりでしたが、下期に入ってから、急速な市場の冷え込みなどの諸事情により現時点では計画どおりの売上達成が見込めそうもない事態となっております。

また、当社が株式会社キャッツの株を保有し、業務提携をおこなうことを前提として、同社のシステムを全面アウトソーシングする計画を進めて参りましたが、先方の諸事情により取り止めとなりました。当社では当初2億円の受注を見込んでおりました。

長谷川グループである株式会社ケイビー及び北の家族株式会社のシステム案件の受注を1億円見込んでおりましたが、倒産等の恐れがあると判断し、早期に諸事情を勘案し中止いたしました。

### 2. インターネットセキュリティについて

各企業ともセキュリティの重要性は充分認識しているものの、昨今の急速な市場の冷え込みにより、このインターネットのセキュリティ市場に高額な投資をおこなう可能性が低いものと認識し、この市場の活性化を期待して仕入れておりました開発ツール一式1億円全てを償却する方向で検討しております。

### 3. HTC（旧光通信キャピタル）で運用するHITファンドについて

上期現在の簿価3億29百万円あるHITファンドについて、評価の妥当性を運営会社に確認しておりましたが、投資先の純資産額等の情報を得られなかったため、明確な評価額は不明であります。

当社は今後の財務状況に影響を与えないように処理するため売却も含めて検討しておりますが、その反動として当期に評価損あるいは売却損を計上する可能性があります。